

令和4年3月4日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 富田 誠

職業安定課長補佐 荻沢 正明

地方労働市場情報官 林 美晴

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(令和4年1月)

1 県内の雇用情勢

1月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で7.0%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.4%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍となり、前月より0.11ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.37倍となり、前年同月より0.22ポイント上昇しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、11ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は10ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、3ヶ月連続で増加し、有効求職者数(原数値)は7ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移し、持ち直しの動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意する必要があります。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で32.8%増加しました。

主要産業別では、建設業(7.8%)、製造業(55.9%)、運輸業、郵便業(12.0%)、卸売業、小売業(61.2%)、学術研究、専門・技術サービス業(51.5%)、宿泊業、飲食サービス業(90.9%)、生活関連サービス業、娯楽業(74.9%)、医療、福祉(5.6%)、サービス業(55.8%)等で増加し、教育、学習支援業(▲11.5%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、木材・木製品(86.4%)、化学工業(69.3%)、プラスチック製品(69.1%)、鉄鋼業(933.3%)、金属製品(97.5%)、はん用機械器具(44.6%)、生産用機械器具(221.2%)、電子部品・デバイス・電子回路(167.9%)、電気機械器具(29.5%)等で増加し、繊維工業(▲35.4%)、輸送用機械器具(▲33.3%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が29.7%増加、パート求人は37.5%増加しました。パート求人の全体に占める割合は40.9%で前年同月を1.4ポイント上回りました。

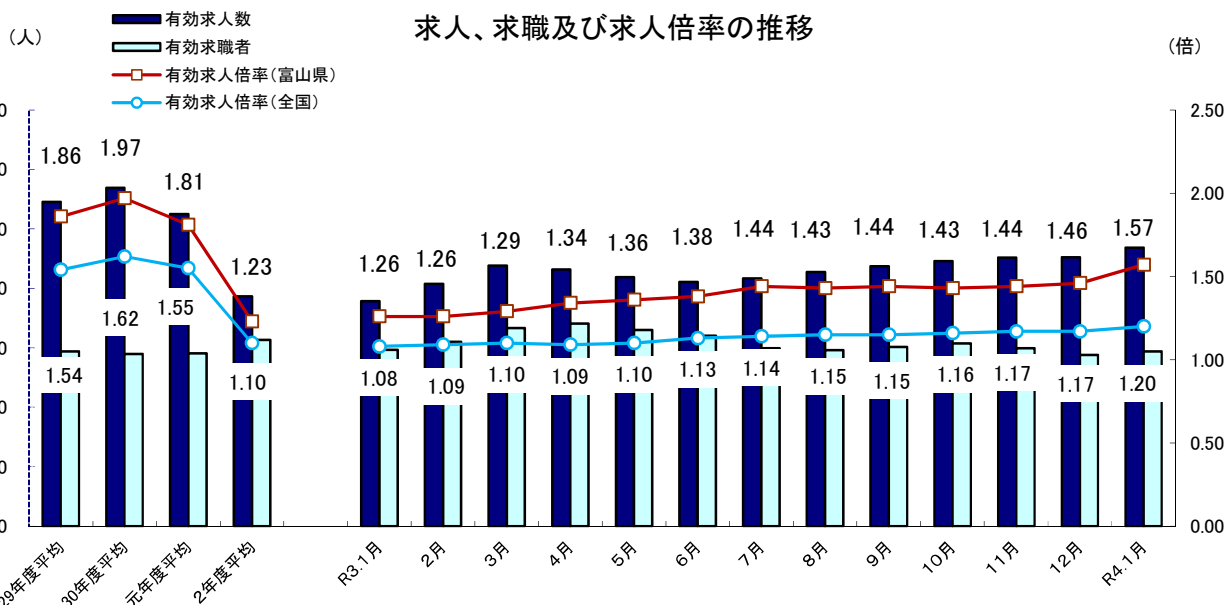
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で14.9%増加しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(27.4%)、無業者(21.1%)、自己都合離職者(22.8%)で増加し、事業主都合等離職者(▲14.5%)、定年等離職者(▲44.4%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で15.3%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で10.2%増加しました。

3. 就職件数は前年同月比で14.2%増加しました。就職率は24.8%となり、前年同月を0.1ポイント下回りました。



(注)1.月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		4年 1月	3年 12月	3年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,926	2,984	3,417	14.9	2.4
	うち常用	3,504	2,662	3,009	16.5	—
	うち雇用保険受給者	773	562	645	19.8	—
	うち常用	771	560	645	19.5	—
	雇用保険受給資格決定件数	843	622	765	10.2	—
	2 月間有効求職者数	14,681	14,391	14,818	▲ 0.9	▲ 0.4
	うち常用	14,178	14,024	14,332	▲ 1.1	—
	うち中高年齢者	8,202	8,005	8,423	▲ 2.6	—
	うち常用	7,843	7,698	8,098	▲ 3.1	—
	うち雇用保険受給者	4,327	4,264	5,319	▲ 18.7	—
	うち常用	4,320	4,258	5,309	▲ 18.6	—
	3 就職件数	973	1,068	852	14.2	
	うち常用	858	955	740	15.9	
	うち中高年齢者	515	545	465	10.8	
	うち常用	446	476	393	13.5	
	うち雇用保険受給者	332	333	300	10.7	
うち常用	296	296	271	9.2		
うち県外へ	54	65	48	12.5		
うち常用	42	57	45	▲ 6.7		
4 就職率 3/1	24.8	35.8	24.9	▲ 0.1		
うち常用	24.5	35.9	24.6	▲ 0.1		
うち雇用保険受給者	42.9	59.3	46.5	▲ 3.6		
うち常用	38.4	52.9	42.0	▲ 3.6		
求 職 関 係	5 新規求人数	8,877	7,771	6,686	32.8	0.7
	うち常用	8,049	6,963	6,181	30.2	—
	6 月間有効求人数	23,425	22,621	18,910	23.9	7.0
	うち常用	21,402	20,818	17,574	21.8	—
	7 新規求人倍率(原数値)	2.26	2.60	1.96	0.30	—
	(季節調整値)	2.31	2.35	2.01	—	▲ 0.04
	8 有効求人倍率(原数値)	1.60	1.57	1.28	0.32	—
	(季節調整値)	1.57	1.46	1.26	—	0.11
	9 充足数	980	1,067	855	14.6	
	うち常用	871	960	744	17.1	
うち県外から	56	63	51	9.8		
うち常用	51	61	50	2.0		
10 充足率 9/5	11.0	13.7	12.8	▲ 1.8		
うち常用	10.8	13.8	12.0	▲ 1.2		

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

4.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		4年 1月	3年 12月	3年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,644	8,538	8,508	1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	2,212	1,783	1,887	17.2
	3 月間有効求人数 (人)	13,469	13,327	10,958	22.9
	4 新規求人数 (人)	4,956	4,363	3,896	27.2
	5 就職件数 (件)	566	574	449	26.1
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.56	1.56	1.29	0.27
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.24	2.45	2.06	0.18
	8 就職率 (5/2×100)(%)	25.6	32.2	23.8	1.8
	9 充足率 (5/4×100)(%)	11.4	13.2	11.5	▲ 0.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,830	11,778	9,774	21.0
	11 新規求人数 (人)	4,322	3,883	3,457	25.0
	12 就職件数 (件)	516	496	399	29.3
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.37	1.38	1.15	0.22
	14 充足率 (12/11×100)(%)	11.9	12.8	11.5	0.4
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,534	5,486	5,824	▲ 5.0
	16 新規求職申込件数 (件)	1,292	879	1,122	15.2
	17 月間有効求人数 (人)	7,933	7,491	6,616	19.9
	18 新規求人数 (人)	3,093	2,600	2,285	35.4
	19 就職件数 (件)	292	381	291	0.3
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.43	1.37	1.14	0.29
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.39	2.96	2.04	0.35
	22 就職率 (19/16×100)(%)	22.6	43.3	25.9	▲ 3.3
	23 充足率 (19/18×100)(%)	9.4	14.7	12.7	▲ 3.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和4年1月			令和3年1月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計			
A, B 農, 林, 漁業	26	20	46	37	19	56	▲ 29.7	5.3	▲ 17.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0	8	7	0	7	14.3	-	14.3
D 建設業	800	57	857	758	37	795	5.5	54.1	7.8
(06 総合工事業)	(393)	(22)	(415)	(362)	(24)	(386)	8.6	▲ 8.3	7.5
E 製造業	1,313	383	1,696	769	319	1,088	70.7	20.1	55.9
09 食料品製造業	100	101	201	86	108	194	16.3	▲ 6.5	3.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	11	20	11	11	22	▲ 18.2	0.0	▲ 9.1
11 繊維工業	43	10	53	69	13	82	▲ 37.7	▲ 23.1	▲ 35.4
12 木材・木製品製造業	38	3	41	20	2	22	90.0	50.0	86.4
13 家具・装備品製造業	18	9	27	8	2	10	125.0	350.0	170.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39	5	44	10	19	29	290.0	▲ 73.7	51.7
15 印刷・同関連業	19	7	26	10	9	19	90.0	▲ 22.2	36.8
16 化学工業	124	25	149	70	18	88	77.1	38.9	69.3
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	2	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	128	58	186	74	36	110	73.0	61.1	69.1
19 ゴム製品製造業	11	1	12	2	0	2	450.0	-	500.0
21 窯業・土石製品製造業	23	5	28	24	3	27	▲ 4.2	66.7	3.7
22 鉄鋼業	25	6	31	3	0	3	733.3	-	933.3
23 非鉄金属製造業	24	3	27	15	2	17	60.0	50.0	58.8
24 金属製品製造業	268	44	312	151	7	158	77.5	528.6	97.5
25 はん用機械器具製造業	119	14	133	81	11	92	46.9	27.3	44.6
26 生産用機械器具製造業	147	20	167	47	5	52	212.8	300.0	221.2
27 業務用機械器具製造業	1	0	1	0	0	0	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	26	75	18	10	28	172.2	160.0	167.9
29 電気機械器具製造業	61	18	79	16	45	61	281.3	▲ 60.0	29.5
30 情報通信機械器具製造業	21	9	30	11	8	19	90.9	12.5	57.9
31 輸送用機械器具製造業	25	3	28	35	7	42	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 33.3
20, 32 その他の製造業	19	5	24	8	3	11	137.5	66.7	118.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	2	0	2	0.0	-	50.0
G 情報通信業	62	12	74	62	13	75	0.0	▲ 7.7	▲ 1.3
(39 情報サービス業)	(51)	(9)	(60)	(53)	(3)	(56)	▲ 3.8	200.0	7.1
H 運輸業, 郵便業	342	105	447	321	78	399	6.5	34.6	12.0
I 卸売業, 小売業	560	678	1,238	361	407	768	55.1	66.6	61.2
50~55 卸売業	234	77	311	121	83	204	93.4	▲ 7.2	52.5
56~61 小売業	326	601	927	240	324	564	35.8	85.5	64.4
(56 各種商品小売業)	(44)	(118)	(162)	(28)	(62)	(90)	57.1	90.3	80.0
J 金融業, 保険業	24	22	46	26	12	38	▲ 7.7	83.3	21.1
K 不動産業, 物品賃貸業	55	63	118	22	49	71	150.0	28.6	66.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	106	50	156	85	18	103	24.7	177.8	51.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	152	394	546	142	144	286	7.0	173.6	90.9
(76 飲食店)	(102)	(251)	(353)	(114)	(107)	(221)	▲ 10.5	134.6	59.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	159	161	320	103	80	183	54.4	101.3	74.9
O 教育, 学習支援業	51	64	115	59	71	130	▲ 13.6	▲ 9.9	▲ 11.5
P 医療, 福祉	884	950	1,834	858	878	1,736	3.0	8.2	5.6
(83 医療業)	(392)	(202)	(594)	(350)	(177)	(527)	12.0	14.1	12.7
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(486)	(742)	(1228)	(501)	(700)	(1201)	▲ 3.0	6.0	2.2
Q 複合サービス事業	26	13	39	19	7	26	36.8	85.7	50.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	583	389	972	352	272	624	65.6	43.0	55.8
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(181)	(41)	(222)	(91)	(37)	(128)	98.9	10.8	73.4
(92 その他の事業サービス)	(239)	(301)	(540)	(159)	(197)	(356)	50.3	52.8	51.7
S, T 公務・その他	89	273	362	59	240	299	50.8	13.8	21.1
合計	5,242	3,635	8,877	4,042	2,644	6,686	29.7	37.5	32.8
規模別 29人以下	2,945	2,197	5,142	2,349	1,501	3,850	25.4	46.4	33.6
規模別 30~99人	1,417	976	2,393	1,037	676	1,713	36.6	44.4	39.7
規模別 100~299人	644	327	971	530	279	809	21.5	17.2	20.0
規模別 300~499人	61	23	84	70	62	132	▲ 12.9	▲ 62.9	▲ 36.4
規模別 500~999人	138	43	181	44	47	91	213.6	▲ 8.5	98.9
規模別 1,000人以上	37	69	106	12	79	91	208.3	▲ 12.7	16.5

注 ()書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
元年度平均	9,064	▲ 8.8	26,245	▲ 7.8	3,660	▲ 2.5	14,534	0.5	1,491	40.7	2.48	1.81
2年度平均	6,922	▲ 23.6	19,321	▲ 26.4	3,466	▲ 5.3	15,670	7.8	1,246	35.9	2.00	1.23
3年 1月	6,686	▲ 25.6	18,910	▲ 21.0	3,417	▲ 23.8	14,818	1.9	852	24.9	2.01	1.26
3年 12月	7,771	15.5	22,621	17.4	2,984	7.0	14,391	▲ 5.2	1,068	35.8	2.35	1.46
4年 1月	8,877	32.8	23,425	23.9	3,926	14.9	14,681	▲ 0.9	973	24.8	2.31	1.57

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
元年度平均	923,394	▲ 5.4	2,662,984	▲ 4.3	392,780	▲ 2.6	1,714,280	▲ 0.1	122,808	31.3	2.35	1.55
2年度平均	730,949	▲ 20.8	2,069,578	▲ 22.3	385,527	▲ 1.8	1,882,657	9.8	102,119	26.5	1.90	1.10
3年 1月	786,404	▲ 11.6	2,112,352	▲ 17.7	392,255	▲ 9.8	1,840,958	12.3	81,808	20.9	1.99	1.08
3年 12月	810,380	12.2	2,347,415	12.0	309,878	2.8	1,866,757	0.9	90,989	29.4	2.19	1.17
4年 1月	901,584	14.6	2,407,171	14.0	415,921	6.0	1,891,776	2.8	83,192	20.0	2.16	1.20

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
元年度平均	409,853	▲ 3.8	4,364	▲ 8.2	52,184	▲ 10.7	696	▲ 10.9	1.12	▲ 0.01	1.48	▲ 0.10
2年度平均	342,646	▲ 16.4	3,492	▲ 20.0	41,479	▲ 20.5	558	▲ 19.8	0.83	▲ 0.29	1.08	▲ 0.40
3年 1月	364,834	▲ 6.5	3,457	▲ 23.6	35,703	▲ 11.5	399	▲ 26.4	0.87	▲ 0.26	1.15	▲ 0.25
3年 12月	382,520	11.4	3,883	17.4	38,545	0.1	496	▲ 2.2	0.97	0.11	1.38	0.26
4年 1月	409,425	12.2	4,322	25.0	36,392	1.9	516	29.3	0.97	0.10	1.37	0.22

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
2年	2.8%	0.4	191 万人	2年	2.2%	0.3	2年	1.9%	0.1
3年	2.8%	0.0	193 万人	3年	2.2%	0.0	3年	1.9%	0.0
3年 1月	3.0%	0.0	197 万人	2年10~12月	2.6%	0.6	2年10~12月	2.1%	0.4
3年 12月	2.7%	▲ 0.1	171 万人	3年7~9月	2.1%	0.0	3年7~9月	1.6%	▲ 0.1
4年 1月	2.8%	0.1	185 万人	3年10~12月	2.3%	▲ 0.3	3年10~12月	1.8%	▲ 0.3

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,986	34.5	10,064	28.4	1,542	23.3	6,384	3.4	2.58	1.58
高岡	2,181	32.4	5,845	23.1	954	10.2	3,393	▲ 6.0	2.29	1.72
魚津	767	5.6	2,377	13.3	442	0.7	1,494	▲ 10.6	1.74	1.59
砺波	1,018	38.3	2,595	17.8	489	11.1	1,588	▲ 0.5	2.08	1.63
氷見	355	48.5	999	30.4	171	15.5	670	2.1	2.08	1.49
滑川	570	52.4	1,545	22.6	328	20.1	1,152	3.6	1.74	1.34

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、8,877人で前年同月比で32.8%増加し、11ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で29.7%増加し、パートは37.5%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で25.0%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は23,425人で、前年同月比で23.9%増加し、10ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比25.3%増加し、10ヶ月連続で増加、パートは前年同月比21.8%増加し、10ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和元年度	108,762	▲ 8.8	102,045	▲ 8.0	62,183	▲ 9.7	46,579	▲ 7.4
令和2年度	83,060	▲ 23.6	78,008	▲ 23.6	48,686	▲ 21.7	34,374	▲ 26.2
3年 1月	6,686	▲ 25.6	6,181	▲ 26.6	4,042	▲ 24.3	2,644	▲ 27.5
3年 12月	7,771	15.5	6,963	12.5	4,656	18.2	3,115	11.8
4年 1月	8,877	32.8	8,049	30.2	5,242	29.7	3,635	37.5

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和元年度	314,943	▲ 7.8	296,426	▲ 7.0	181,932	▲ 8.9	133,011	▲ 6.3
令和2年度	231,855	▲ 26.4	218,657	▲ 26.2	138,353	▲ 24.0	93,502	▲ 29.7
3年 1月	18,910	▲ 21.0	17,574	▲ 20.5	11,311	▲ 17.9	7,599	▲ 25.2
3年 12月	22,621	17.4	20,818	16.5	13,886	22.6	8,735	10.0
4年 1月	23,425	23.9	21,402	21.8	14,168	25.3	9,257	21.8

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和元年度	108,762	52,371	48.2	7,636	7.0	316	0.3	315	0.3	41,407	38.1	7,714	7.1
令和2年度	83,060	41,907	50.5	5,237	6.3	217	0.3	226	0.3	30,421	36.6	6,124	7.4
3年 1月	6,686	3,457	51.7	411	6.1	22	0.3	8	0.1	2,283	34.1	442	6.6
3年 12月	7,771	3,883	50.0	417	5.4	35	0.5	35	0.5	2,593	33.4	649	8.4
4年 1月	8,877	4,322	48.7	589	6.6	38	0.4	12	0.1	3,088	34.8	702	7.9
前年同月比(%)	32.8	25.0	▲ 3.0	43.3	0.5	72.7	0.1	50.0	0.0	35.3	0.7	58.8	1.3

* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和元年度	11,158	▲ 5.4	17,415	▲ 21.9	7,073	▲ 6.2	24,191	▲ 8.8	23,246	▲ 3.0	19,556	▲ 8.5	6,123	6.7
令和2年度	10,380	▲ 7.0	11,695	▲ 32.8	4,573	▲ 35.3	16,253	▲ 32.8	20,557	▲ 11.6	14,222	▲ 27.3	5,380	▲ 12.1
3年 1月	795	▲ 14.7	1,088	▲ 13.4	474	5.3	1,054	▲ 51.9	1,736	▲ 19.6	1,066	▲ 25.1	473	▲ 18.3
3年 12月	825	1.4	1,477	61.8	432	12.2	1,391	17.3	1,699	4.7	1,401	6.1	546	12.1
4年 1月	857	7.8	1,696	55.9	521	9.9	1,784	69.3	1,834	5.6	1,602	50.3	583	23.3

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,926人で、前年同月比で14.9%増加し、3ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で14.7%増加し、パートは15.3%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は33.1%で、前年同月より0.1ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は843件で、前年同月比で10.2%増加しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,681人で、前年同月比で0.9%減少し、7ヶ月連続の減少となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で1.6%増加し、8ヶ月ぶり、パートは4.8%減少し、7ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区 分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和元年度	43,921	▲ 2.5	42,678	▲ 2.3	27,781	▲ 4.6	16,140	1.4	11,082	1.1
令和2年度	41,597	▲ 5.3	40,647	▲ 4.8	25,943	▲ 6.6	15,654	▲ 3.0	11,824	6.7
3年 1月	3,417	▲ 23.8	3,009	▲ 23.5	2,289	▲ 23.0	1,128	▲ 25.4	765	▲ 16.7
3年 12月	2,984	7.0	2,662	7.2	2,100	8.6	884	3.4	622	▲ 4.2
4年 1月	3,926	14.9	3,504	16.5	2,625	14.7	1,301	15.3	843	10.2

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区 分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和元年度	4,019	▲ 9.3	8,001	▲ 8.5	8,587	▲ 7.0	8,306	1.0	3,279	4.0	10,486	6.2
令和2年度	3,543	▲ 11.8	7,162	▲ 10.5	7,553	▲ 12.0	8,169	▲ 1.6	3,232	▲ 1.4	10,988	4.8
3年 1月	246	▲ 26.1	546	▲ 22.6	514	▲ 34.8	583	▲ 24.8	251	▲ 24.9	869	▲ 12.8
3年 12月	242	10.0	484	6.8	516	3.8	539	7.4	238	22.1	643	4.2
4年 1月	293	19.1	655	20.0	572	11.3	757	29.8	276	10.0	951	9.4

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区 分	在職求職者		離 職 者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合	うち事業主都合等	うち定年等離職	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和元年度	15,310	▲ 6.0	24,046	1.8	16,767	1.3	5,068	5.7	1,694	▲ 4.2	3,322	▲ 11.4
令和2年度	13,158	▲ 14.1	24,552	2.1	15,764	▲ 6.0	6,440	27.1	1,753	3.5	2,937	▲ 11.6
3年 1月	1,049	▲ 28.8	1,775	▲ 19.5	1,173	▲ 24.7	435	▲ 4.6	133	0.0	185	▲ 26.9
3年 12月	1,093	23.2	1,395	▲ 2.5	1,010	8.6	285	▲ 25.4	69	▲ 22.5	174	4.8
4年 1月	1,336	27.4	1,944	9.5	1,441	22.8	372	▲ 14.5	74	▲ 44.4	224	21.1

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和元年度	174,405	0.5	172,108	0.6	105,951	▲ 1.0	68,454	2.8	33,037	5.3
令和2年度	188,044	7.8	185,431	7.7	112,452	6.1	75,592	10.4	41,290	25.0
3年 1月	14,818	1.9	14,332	4.7	8,961	▲ 1.9	5,857	8.3	3,110	21.4
3年 12月	14,391	▲ 5.2	14,024	▲ 5.4	8,870	▲ 2.4	5,521	▲ 9.3	2,859	▲ 14.0
4年 1月	14,681	▲ 0.9	14,178	▲ 1.1	9,108	1.6	5,573	▲ 4.8	2,733	▲ 12.1

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	③の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	③の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
令和元年度	43,921	21.6	9,485	▲ 0.5	3,216	▲ 6.7	174,405	31.4	54,849	2.1	20,861	▲ 1.5
令和2年度	41,597	22.7	9,431	▲ 0.6	3,284	2.1	188,044	36.1	67,892	23.8	25,656	23.0
3年 1月	3,417	18.9	645	▲ 22.9	235	▲ 17.0	14,818	35.9	5,319	25.2	2,123	37.0
3年 12月	2,984	18.8	562	0.9	195	4.8	14,391	29.6	4,264	▲ 23.9	1,551	▲ 29.7
4年 1月	3,926	19.7	773	19.8	269	14.5	14,681	29.5	4,327	▲ 18.7	1,562	▲ 26.4

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
令和元年度	1.72	2.38	2.84	0.67	3.60	4.06	3.94	1.40	1.61	3.03	6.65	0.90
令和2年度	1.18	1.65	2.35	0.51	2.64	2.78	3.01	1.39	1.20	1.78	6.57	0.69
3年 1月	1.23	1.36	2.29	0.55	2.83	2.89	2.77	1.46	1.40	1.82	5.71	0.66
3年 12月	1.48	2.90	2.48	0.62	3.12	3.26	4.01	1.61	2.26	2.46	6.84	0.99
4年 1月	1.51	2.28	2.42	0.70	3.22	3.35	3.97	1.51	2.44	2.28	5.89	1.06
前年同月比(※)	0.28	0.92	0.13	0.15	0.39	0.46	1.20	0.05	1.04	0.46	0.18	0.40

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職・④就職の状況

[人、%]

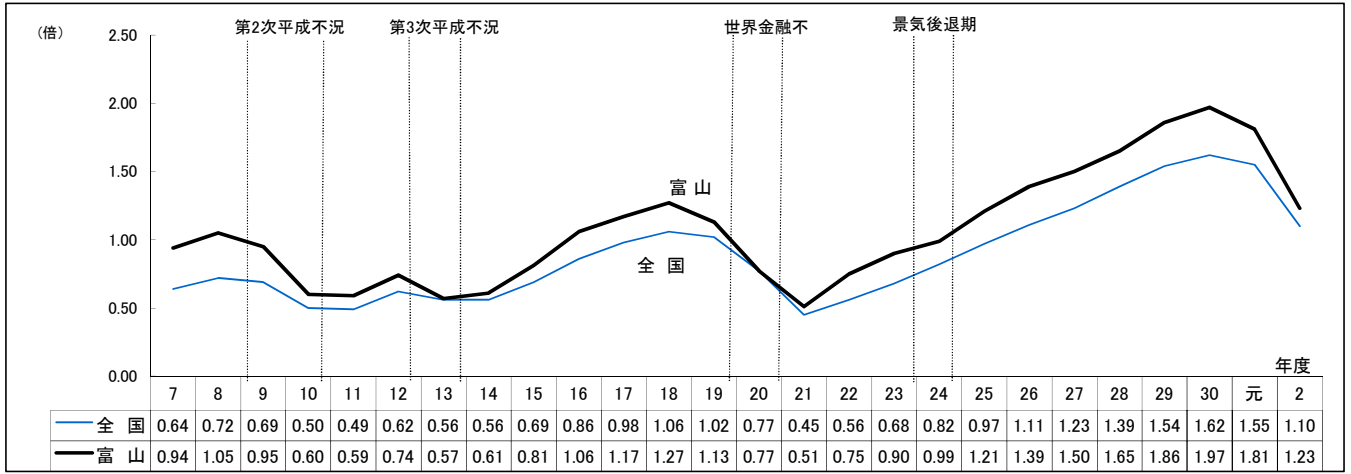
区分	全数				フルタイム		パートタイム		④就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和元年度	17,894	▲ 8.7	40.7	16,253	38.1	9,990	▲ 11.5	36.0	7,904	▲ 4.8	49.0	5,129	▲ 5.0	1,702	▲ 2.4
令和2年度	14,949	▲ 16.5	35.9	13,876	34.1	7,979	▲ 20.1	30.8	6,970	▲ 11.8	44.5	4,738	▲ 7.6	1,736	2.0
3年 1月	852	▲ 24.0	24.9	740	24.6	464	▲ 26.7	20.3	388	▲ 20.5	34.4	300	▲ 6.5	100	▲ 2.9
3年 12月	1,068	▲ 4.3	35.8	955	35.9	592	▲ 2.6	28.2	476	▲ 6.3	53.8	333	▲ 12.6	123	▲ 15.2
4年 1月	973	14.2	24.8	858	24.5	591	27.4	22.5	382	▲ 1.5	29.4	332	10.7	108	8.0

注) ④就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)

(は後退期)

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.94	1.95	1.96	1.95	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.96	1.93	1.92	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.99	1.97	1.96	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.82	1.77	1.91	1.81	
R2年	2020	1.63	1.56	1.51	1.44	1.30	1.25	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.19	1.31	1.23	
R3年	2021	1.26	1.26	1.29	1.34	1.36	1.38	1.44	1.43	1.44	1.43	1.44	1.46	1.37		
R4年	2022	1.57														

(注) 1. 年計及び年度計は原数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。